

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B					補助対象外経費							
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他								
15		単		オンラインミーティング環境整備		①重要かつ緊急的な会議等を、職員・外部有識者等が集合することなく実施することのできる環境を整備する。 ②初期費用及びライセンス使用料、端末、モバイルルーター及び通信費用 ③初期費用及びライセンス使用料(33台):4,032千円 端末(33台):7,593千円 モバイルルーター(33台)及び通信費用:2,749千円 ④市職員・市民	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.1	R3.1	14,374												R2補正(地)	
16		○単		生涯学習施設予約システムの対応施設拡大		①市民センター、市民ギャラリー、茶華道センターの予約・抽選ができるようシステム改修する。 ②システム改修費用、端末 ③システム改修費用:10,507千円 運用保守増額(1ヵ月分):66千円 端末:2,963千円 通信料(1ヵ月分):70千円 使用料:132千円 ④市民	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①3密対策	R3.3	R3.3	13,738													R2補正(地)
17		単		市職員用手指消毒液の購入		①市職員用の手指消毒液を購入する。 ②手指消毒液 ③手指消毒液(6ヵ月分):25,156千円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R2.12	25,156												R2予備費(地)	
18		○単		避難所の備蓄品整備		①避難所における感染症拡大防止に必要な備蓄品の整備 ②避難所間仕切りの購入 ③市立小中等(92箇所):20,747千円 高校・大学等(19箇所):5,643千円 ④避難者(市民)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.10	R3.3	26,390													R2補正(地)
19		○単		避難所の備蓄品整備		①避難所における感染症拡大防止に必要な備蓄品の整備 ②避難所間仕切り、体温計の購入 ③間仕切り(公民館26箇所):6,392千円 体温計(133箇所):1,330千円 ④避難者(市民)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.12	7,722													R2予備費(地)
20		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①感染症予防のための衛生用品の確保を支援し、感染及び感染拡大への予防を図る ②マスク、手指消毒用エタノール(消毒委託も含む)、ティッシュペーパー、陰圧装置等の購入 ③陰圧装置:1台×1,000千円=1,000千円 消耗品:4,050千円×6ヵ月+10千円=24,310千円 集団感染対応:55千円/日×7日×4事業所=1,540千円 ④市内障害福祉サービス等施設・障害福祉サービス事業所等・市設置施設:計55施設	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	26,850	26,850	17,900	8,950	-	-	-						交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(国)
21		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①感染症対策により通常のサービス提供では想定されないかかり増し経費に対して支援し、必要なサービスの継続提供を図る ②(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、車両購入等に係る経費 ③サービス継続支援:1,204千円 連携支援:13,740千円 都道府県等の事務費支援:5,056千円 ④市内通所系サービス事業所・障害者支援施設等・訪問系サービス事業所・短期入所サービス事業所・相談支援事業所:12事業所	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	20,000	20,000	13,333	6,667	-	-	-						交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(国)
22		補		介護保険事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①感染症対策により通常のサービス提供では想定されないかかり増し経費に対して支援し、必要なサービスの継続提供を図る ②(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、車両購入等に係る経費 ③サービス継続支援:12,000千円 連携支援:3,000千円 ④市内通所系サービス事業所・短期入所系サービス事業所・訪問系サービス事業所・介護施設等:22事業所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	15,000	15,000	10,000	5,000	-	-	-						交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(国)
23		補		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚労	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業) ①生活保護相談者や受給者の増加に対応するため、面接相談員を増員する ②人件費(報酬、職員手当、共済費) ③時間給:1,420円×7時間×3日×34週×2名=2,028千円 通勤手当:20,000円×8月×2名=320千円 期末手当:130,000円×2名=260千円 社会保険料等:200,000円×2名=400千円 ④生活保護相談者	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	3,008	3,008	2,255	753	-	-	-						R2補正(国)
24		補		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚労	(自立相談支援機関等の強化事業) ①増加する住居確保給金の相談・申請に対応するため、相談窓口を委託する ②相談窓口委託に係る経費 ③委託料:51,262千円 ④生活困窮者	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	51,262	12,000	9,000	3,000	-	-	39,262						R2補正(国)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
35		補		地域自殺対策強化交付金	厚労	(SNS相談事業) ①SNSを活用した相談事業を実施する。 ②③ SNS相談事業運営委託:13,948千円(9か月) 周知・広告費用:888千円 ④市内在住・在勤者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	14,836	14,836	9,890	4,946					R2補正(国)		
36		単		事業継続支援助成金		①国の持続化給付金の給付対象とならない事業者に対し、助成金を交付することにより、制度の狭間にある事業者の事業継続支援を行う。 ②補助金(従業員の数に応じ、上限500千円)、事務費(封筒作成、郵送料等) ③補助金:528,000千円(平均補助額352千円×1,500事業者) 事務費:602千円 ④売上が20%以上減少した事業者かつ国の持続化給付金の給付対象者ではない事業者	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	528,602			528,602				交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)		
37		単		テイクアウトタク配支援事業		①タクシー事業者による料理等の宅配代行に係る配送料及びタクシー事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る費用を助成することにより、タクシー事業者及び飲食店等の事業継続を支援する。 ②補助金(宅配代行の配送料1千円/件、タクシーが事業実施に係る設備購入費20千円/台)、参加飲食店等の開拓等に係る委託費 ③宅配代行の配送料に係る補助金13,800千円(1千円/件×150件/日×92日) タクシー事業者が事業実施に係る設備購入費に対する補助金:8,000千円(20千円/台×400台) 委託費3,500千円 ④タクシー事業者	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	25,300			25,300				交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)		
38		単	75	テレワーク導入支援補助金		①在宅勤務等を可能とするテレワークの環境を整備するため、補助金を交付することにより、中小企業者等の事業活動を支援する。 ②テレワークの環境整備のための機器等導入費、委託外注費 ③補助金:36,000千円(400千円×90事業者) ④テレワーク環境を整備し、テレワークを3回以上実施した事業者	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	36,000			36,000				交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)		
39		単		キャッシュレス導入促進補助金		①キャッシュレス決済の導入を促進させることにより、店舗等における新しい生活様式の対応を推進する。 ②キャッシュレス決済導入店舗に対する奨励金(20千円/店舗をキャッシュレス決済事業者を通じて補助を行う)、チラシ等の制作に係る印刷製本費 ③補助金10,000千円(20千円/店舗×500店舗) 印刷製本費200千円 ④キャッシュレス決済事業者 ①市場内事業者に対し、消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を給付することにより、卸売市場の機能を維持し、さらに食品流通の持続を支援する。 ②一般会計から企業会計への繰出金のうち、市場内事業者に対する給付金に係る経費 ③地方卸売市場事業会計補助金(うち市場内事業者に対する給付金):16,000千円(市場従事者15千円/人×1,045人) ④市場内事業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③キャッシュレス	R2.10	R3.4以降	10,200			10,200				交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)		
40		単		地方卸売市場事業会計補助金(地方卸売市場事業者衛生用品購入給付金)		①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現する。 ②児童生徒2/3整備分(国庫補助上乗せ分)のリース料(令和2年度支出分) ③3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価 小学校 13,663千円(18,449台) 中学校 19,605千円(14,100台) 特別支援学校 143千円(130台) ④市立小中特別支援学校児童生徒	-	-	-	○	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	16,000			16,000				交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)		
41	○	単	103	GIGAスクール端末整備		①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現する。 ②児童生徒2/3整備分(国庫補助上乗せ分)のリース料(令和2年度支出分) ③3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価 小学校 13,663千円(18,449台) 中学校 19,605千円(14,100台) 特別支援学校 143千円(130台) ④市立小中特別支援学校児童生徒	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.7	R3.3	33,411				33,411		公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)		
42	○	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①②感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要となる経費を補助する。(国1次補正分) ③補助対象経費 340円×50,603人(小学校 33,793人 中学校 15,245人 特別支援学校 365人 高等学校 1,200人) ④市立小中特別支援学校児童生徒	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	17,205	17,205	8,602	8,603					R2補正(国)		
43		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保証に係る支援事業) ①②感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要となる経費を補助する。(国2次補正分) ③補助対象経費 5,000千円×3校(特別支援学校2校、高等学校1校)4,000千円×50校(小学校34校、中学校16校)、3,000千円×19校(小学校14校、中学校5校)、2,000千円×12校(小学校6校、中学校6校) ④市立小中特別支援学校児童生徒 ※財源内訳 その他 県補助金(ICTを活用した学習支援事業補助金 5,478千円)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	296,000	296,000	148,000	142,522	5,478					R2補正(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						G	
54		単		学校バス管理事業		①新型コロナウイルス感染回避のために中止した修学旅行の代替として校外学習を実施する際に、3密対策としてバスを増便して実施する。 ②バス配車料 ③バス配車委託料 16,912千円 大型車 106,000円×140台 中型車 82,880円×25台 ④市内小中特別支援学校の児童生徒	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	16,912											R2当初(地)	
55		単		証明書コンビニ交付システム改修		①本市に住民登録がないが本籍地が本市にある方が、戸籍(全部)事項証明書をコンビニで発行可能にするため、証明書コンビニ交付クラウドシステムを改修することで、他自治体から船橋市に来ることなく手続きが完了できることにより、密の解消や、移動の抑制につながる。 ②コンビニ交付クラウドシステムの改修 ③システム改修費用:7,049千円 ④本籍地が船橋にある方	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.3	R3.3	7,049												R2補正(地)
56		単		行政窓口ネットワーク整備		①密の解消を図るため、出張所等から本庁に相談できる環境や、出張所間の打ち合わせをリモートで行えるよう環境を整備する。 ②ウェブ会議用端末購入及び閉域ネットワーク等使用料 ③ウェブ会議用端末(10台):3,245千円 閉域ネットワーク等使用料:4,850千円 ④市職員	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.3	R3.3	8,095												R2補正(地)
57		補		障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①感染症対策により通常のサービス提供では想定されないかき増し経費に対して支援し、必要なサービスの継続提供を図る ②(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、車両購入等に係る経費 ③対象事業者への執行見込額調査等により積算:21,628千円 ④市内通所系サービス事業所・障害者支援施設等・訪問系サービス事業所・短期入所サービス事業所・相談支援事業所:121事業所	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	21,628	21,628	14,418	7,210								交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(国)
58		単	48	中小企業融資利子補給金		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の金利負担の軽減を図ることにより、事業継続の支援を図る。 ②セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を借入した中小企業者の返済利子の補給に係る経費 ③利子補給額 4,443,429千円×利子補給率2.1% ④セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を借入した中小企業者	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	93,312											交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)
59		単	48	中小企業融資信用保証料補給金		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の信用保証料の負担軽減を図ることにより、事業継続の支援を図る。 ②セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を3年以内で借入した中小企業者が千葉県信用保証協会に支払った信用保証料の全額(保証料率0.8%)補助に係る経費 ③信用保証料補給額 3,228,750千円×保証料率0.8% ④セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を3年以内で借入した中小企業者	-	○	-	-	-	-	II-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	25,830											交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)
60		単		テナント賃料助成(時短営業等協力分)		①緊急事態措置に協力する市内事業者に対し、賃料の一部を助成することにより事業継続を支援する。 ②月額賃料の2/3を助成(月10万円上限、令和3年1、2月分) ③対象事業者1,200事業者×80千円×2月 ④事業用の建物を賃借し、時短営業等に協力した飲食店、遊興施設等	-	-	○	-	-	-	II-5. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	192,000											交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)
61		単	106	準要保護世帯等に対する給付金		①新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増している低所得の子育て世帯の生活を緊急支援するための現金給付 ②給付金、給付のための事務経費 ③準要保護世帯への給付 1,716世帯×50千円 準要保護世帯 第2子以降への給付 1,981人×30千円 要保護世帯への給付 156世帯×50千円 準要保護世帯 第2子以降への給付 214人×30千円 事務費 1,048千円(会計年度職員人件費、通信運搬費、振込手数料等) ④0歳から高校生等の子供がいる準要保護及び要保護世帯 ※財源内訳 その他 雇用保険料 2千円 (障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援等事業)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	160,498					2						交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(地)
62		補	-	障害者総合支援事業費補助金	厚労	①障害福祉サービス施設・事業所が、感染機会を減らしつつ必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されないかき増し経費等について支援を行う ②障害福祉サービス等事業者への補助金 ③事業者への執行見込照会結果より積算 76事業所 8,296千円 ④障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	8,296	8,296	5,530	2,766								交付対象者の事業完了は3月末であるが支払い時期が4月以降(出納整理期間中)となるため。	R2補正(国)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分											
																	総事業費	B									補助対象外経費										
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						G									
63		単	-	保育所等の職員採用活動に係る経費に対する補助金		①保育所等における採用活動について、感染拡大防止の観点から例年実施している合同就職説明会を中止とするなど、支障が生じている。人材紹介サービスの利用に係る経費を補助することにより、接触の機会を低減しつつ、保育士の確保水準を維持する。 ②人材紹介サービスの使用料、求人広告の掲載料 ③認定こども園 800千円/園×8施設×2/3(執行見込率)計4,267千円 保育所 800千円/園×94施設×2/3(執行見込率)計50,134千円 小規模保育事業所 800千円/園×32施設×2/3(執行見込率)計17,067千円	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	71,468									71,468						R2補正(地)				
64		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①②感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする。(国3次補正分) ③消毒液や石鹸等の感染症対策となる消耗品等 ④市立小中特別支援学校・高等学校児童生徒	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.12	R3.3	30,151	30,151	15,053	15,098													R2補正(国)				
65		単		公民館等Wi-Fi環境整備		①オンライン配信等の新たな生活様式に対応するため、公民館等に利用者が使用可能なWi-Fi環境を整備する。 ②初期費用及び通信費用 ③初期費用(敷設工事、AP設置):37,812千円 ※AP設置:71か所想定 通信費用(5か月分):2,300千円 ④公民館等利用者	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.3	40,112																R2補正(地)				
66		単		公民館図書室ネットワーク化対応		①利用者が蔵書をインターネットで探ることができるようにすることで、利用時間の減少による密の解消を図るため松ヶ丘公民館、八木が谷公民館、飯山満公民館の図書室をネットワーク化する。 ②ネットワーク化システム構築及びシステム端末の増設 ③ネットワーク化システム構築費:3,465千円 図書館機器購入(端末、プリンタ等)3,564千円 ※端末:各公民館に1台(計3台) ④図書館利用者	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R2.10	R3.4以降	7,029																	新型コロナウイルス感染症の影響により、機器調達に遅れが生じたため。	R2補正(地)		
67		補	14	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) ①ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、新型コロナウイルスの感染拡大防止や労働環境の改善、生産性の向上等を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 ②介護ロボットの導入に係る費用 ③障害者支援施設:1,883千円(1施設) グループホーム:1,500千円(1施設) 居宅介護・重度訪問介護:1,144千円(1施設) ④市内障害福祉サービス事業所等:計3施設	-	-	-	-	-	-	②-II-4. イノベーションの促進	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	4,527	4,527	3,017	1,510													国の第3次補正予算を活用し、R2年度3月補正にて予算措置して事業を実施するため、年度内の完了が見込まれない	R2補正(国)			
68		単		児童ホーム整備費		①児童ホーム(18歳未満の児童のための遊び場)の体育室に空調を設置することにより、来館者の分散利用を促し、感染症対策に資する。 ②空調設置費用 【費用内訳】 ・児童ホーム名①空調設置費②電気工事費③現場管理費等 ・前原 ①5,281,408円 ②319,135円 ③4,672,357円 ・宮本 ①5,547,511円 ②2,585,577円 ③2,635,912円 ・薬円台 ①5,678,651円 ②456,037円 ③2,674,112円 ・西船 ①5,569,765円 ②774,032円 ③2,665,203円 ・習志野台 ①2,865,968円 ②841,807円 ③1,869,225円 ・夏見 ①5,664,067円 ②1,062,996円 ③3,469,937円 ・飯山満 ①5,024,527円 ②552,565円 ③3,071,548円 ・松が丘 ①5,033,107円 ②719,796円 ③3,134,657円 ・三咲 ①4,175,850円 ②1,414,257円 ③	-	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R2.12	R3.4以降	117,608																		空調設置工事の年度内での完了が見込まれないため	R2補正(地)
69		補		保育対策事業費補助金	厚労	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策) ①保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費を補助する。 ②職員が保育を継続的に実施していくために必要な経費及びマスクや消毒液等の配付、感染防止用の備品購入に必要な経費。 ③・認可外保育施設 25施設×300千円 26施設×400千円 7施設×500千円 ・認可外居宅訪問型保育事業 45施設×300千円 ・認定こども園 1施設×400千円 8施設×500千円 ・家庭的保育事業 4施設×300千円 ・小規模保育事業所 31施設×300千円 ・保育所(私立) 1施設×300千円 15施設×400千円 82施設×500千円 ・保育所(公立) 27施設×500千円 ④保育所、幼保連携認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	110,600	110,600	55,300	55,300	-	-												国の3次補正を受け、繰越して事業を実施するため	R2補正(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B					補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
70		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	(地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援) ①地域子ども・子育て支援事業において、事業を継続的に提供していくために必要な経費を補助する。 ②職員が業務を継続的に実施していくために必要な経費及びマスクや消毒液等の配付、感染防止用の備品購入に必要な経費。 ③【私立】 ・病児保育施設 45施設×300千円 ・延長保育事業 認定こども園 1施設×200千円 8施設×250千円 小規模保育事業 31施設×150千円 保育所 1施設×150千円 15施設×200千円 82施設×250千円 ・一時預かり事業 50施設×300千円 【公立】 ・病児保育事業 27施設×300千円 ・延長保育事業 27施設×250千円 ・一時預かり事業 1施設×300千円 ④延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業 ※財源内訳 その他 千葉県子ども子育て支援補助金 24,716千円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	74,150	74,150	24,716	24,718	-	24,716			国の3次補正を受け、繰越して事業を実施するため	R2補正(国)	
71		単	24	地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業支援金及び交通不便地域解消事業運行維持奨励金		①地域社会の維持に必要な不可欠なバス・タクシー事業者の経営を支援することで地域公共交通の維持を図る。 ②運行路線数又は車両保有台数に応じた補助金 ③バス:1路線あたり200千円×48路線=9,600千円、タクシー:1台あたり30千円×832台=24,960千円 計 34,560千円 ④バス:市内を運行する路線を有する一般路線バスの事業者 8社、タクシー:市内に事業所を有する法人 11社(486台)及び個人タクシー事業者 346台(交通不便地域解消事業運行維持奨励金) ①公共交通の空白地帯(いわゆる交通不便地域)における住民の生活を支える交通不便地域解消事業の継続が困難となっているため、運行の維持を支援する。 ②運行路線数に応じた補助金 ③1路線あたり1,000千円×現行3路線=3,000千円 ④交通不便地域解消事業実施バス事業者 1社	-	○	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	37,560			37,560	-	-			支援事業の基本計画策定及び関係機関との調整に不測の日数を要したため。	R2補正(地)	
72		単	103	モバイルルータ整備事業		① GIGAスクール構想及びコロナ禍におけるリモート学習環境整備のため、自宅にインターネット環境がない児童世帯を対象にルーターを購入、配布する。 ② ルーター購入経費 ③ 国からの定額補助(10,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価2,000円×補助対象台数4,410台=8,820千円 ④ インターネット環境を自宅に持たない児童・生徒	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.3	R3.4以降	8,820			8,820				公立学校情報機器整備費補助金		計画に関する諸条件について不測の日数を要したため	R2補正(地)
73		補		学校施設環境改善交付金	文科	(衛生環境の改善等) ①感染症予防の観点から学校施設におけるトイレの衛生環境の改善を推進する。 ②トイレ改修工事費 ③衛生環境改善工事190,507千円 ④市内小・中・特別支援学校の児童・生徒	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	190,507	190,507	84,071	36	106,400			計画に関する諸条件について不測の日数を要したため	R2補正(国)		
74		単		市所蔵作品活用事業費		①市所蔵の美術品等をバーチャル化してネット上で公開することで、博物館の密を避ける。 ②バーチャル美術館制作委託費 ③作家インタビュー謝礼:100千円、バーチャル美術館制作委託費5,260千円 ④市民	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	⑩文化・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.10	R3.4以降	5,360			5,360					美術品の撮影は終了したが、ホームページの構築は時間を要するものであり、年度末までの完了が見込めないため。	R2補正(地)	
75		単		高齢者施設の従事者等のPCR検査		①高齢者施設等でのクラスターの発生防止を行う。 ②高齢者施設等の従事者及び入居者等で行政検査によるPCR検査の対象とならなかった者に対して実施するPCR検査費用 ③PCR検査委託料 13千円×2,100人×2回=54,600千円 ④高齢者施設等の従事者及び入居者等	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	54,600			54,600						R2補正(地)	
76		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に対応するため、午前中からの開所や支援の単位を新たに設けて運営する。 ②・午前中からの開所や支援の単位を新たに設けて運営するための人件費及びびかり増しの需用費 ・放課後児童健全育成事業における利用料の減免 ③新型コロナウイルス感染症対策 特例措置分 報酬等 157,004千円 ④放課後児童健全育成事業(公立101施設、公立臨時施設54施設、民間学童5施設) ※財源内訳 その他 千葉県子ども子育て支援補助金 52,334千円	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	157,004	157,004	52,334	52,336		52,334				R2補正(国)	